2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月13日

上場会社名　　日本エアーテック株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6291　　ＵＲＬ　https://www.airtech.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）平沢　真也
問合せ先責任者　（役職名）執行役員管理本部長　　（氏名）二渡　輝　　ＴＥＬ　03（3872）9192

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	10,655	0.2	924	△2.4	1,431	5.0	1,008	5.7
2025年12月期第３四半期	10,635	7.9	947	11.6	1,362	8.5	953	5.9

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	100.83	－
2025年12月期第３四半期	94.32	－

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第３四半期	18,915	15,257	80.7	1,524.41
2025年12月期	19,875	14,771	74.3	1,478.97

（参考）自己資本　　2026年12月期第３四半期　　15,257百万円　　2025年12月期　　14,771百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	55.00	55.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期(予想)				60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

３．2026年12月期の業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△1.1	1,150	△1.2	1,500	△6.6	1,080	△4.5	108.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：無
④　修正再表示　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	10,538,420株	2025年12月期	10,538,420株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	529,672株	2025年12月期	550,734株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	9,996,874株	2025年12月期３Ｑ	10,113,813株

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（重要な後発事象の注記） …… 7

［期中レビュー報告書］

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、資源価格の高止まりや物価上昇、金融政策の動向に伴う金利上昇懸念等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような社会情勢及び事業環境を踏まえ、当社はパーパス「きれいな空気で、未来を支える。」を掲げており、半導体や電子部品・材料、医療や製薬そして食品等あらゆるものを安心して供給する為の清浄な空気環境を支えつつ、脱炭素社会にも貢献するよう省エネルギー化を推進しております。

当社は、第２四半期決算開示において、国内外の政治・経済・社会情勢の変化等を踏まえ、新たに「中期経営計画（2027年度～2031年度）」を策定いたしました。また「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み」についても併せて更新いたしました。これらに基づき、人的資本投資、設備投資、ガバナンス強化等の成長戦略を一層推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

当社における事業環境は、世界的なAI及びデータセンター向け半導体需要の拡大を背景に、半導体分野への国内外の投資が継続しており、半導体関連の製造装置及び電子部品・材料産業におけるクリーンエアーシステムへの設備投資が堅調です。また、バイオロジカル分野においても、超高齢化が進む国内で健康寿命の延伸に向けた製薬・再生医療関連の投資が継続しております。

営業面におきましては、電子工業分野では、半導体製造関連の設備投資が引き続き高水準で推移したほか、脱炭素対応及び省人化を背景とした自動搬送装置関連の需要も堅調に推移しております。また、自動車産業においては電子制御化の進展を背景に関連設備への投資が継続しております。バイオロジカル分野では、製薬工業、感染症研究、再生医療及び食品関連分野における設備投資が堅調に推移しております。

生産面におきましては、生産効率の向上を最優先課題として取組んでおります。本年９月に稼働を開始した赤城スマートファクトリー第二工場を活用し、生産効率の向上に加え、賃借倉庫の縮小・集約による輸送コストの削減を進めております。また、脱炭素化への取組みとして、伊勢崎工場への太陽光発電・蓄電池設備の導入を本年４月に完了いたしました。引き続き、赤城スマートファクトリー第二工場への導入を進め、CO_2排出量の削減に努めてまいります。

製品別の販売状況については、半導体関連需要の拡大を背景に「フィルターユニット」が伸長したほか、バイオロジカル分野向けの「クリーンブース」が増収に寄与しました。一方、「クリーンルーム」は大型案件の減少等により、全体の増収幅が抑制されました。

利益面については、生産効率の向上及び原価低減活動によるコスト低減に努めたものの、仕入価格の高騰や人的資本投資に伴う人件費の増加等により、営業利益は前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当第３四半期累計期間の業績は、売上高106億55百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益９億24百万円（同2.4%減）、経常利益14億31百万円（同5.0%増）、四半期純利益10億８百万円（同5.7%増）となりました。

なお、当第３四半期累計期間における受注高は122億81百万円（前年同期比22.6%増）、当第３四半期会計期間末における受注残高は67億84百万円（前年同期比40.3%増）となり、引き続き堅調に推移しております。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第３四半期会計期間末における総資産は189億15百万円と前事業年度末に比べ９億60百万円(4.8%）の減少となりました。

当第３四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの内訳は次のとおりであります。

（資産）

流動資産は107億33百万円であり、前事業年度末に比べ17億24百万円(13.8%）の減少となりました。主な内訳は、現金及び預金24億76百万円の減少、電子記録債権３億65百万円の増加及びその他資産３億89百万円の増加となります。なお、現金及び預金の減少は取引先への支払サイト短縮の影響等によります。また、その他資産の増加は富泰空調科技股份有限公司（台湾）に対する未収入金等によります。

固定資産は81億81百万円であり、前事業年度末に比べ７億64百万円(10.3%）の増加となりました。主な内訳は、赤城スマートファクトリー第二工場建設による建物13億68百万円の増加、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定６億38百万円の減少及び減価償却による減少となります。

（負債）

当第３四半期会計期間末における負債は36億57百万円であり、前事業年度末に比べ14億46百万円(28.3%）の減少となりました。

流動負債は27億23百万円であり、前事業年度末に比べ12億31百万円(31.1%）の減少となりました。主な内訳は、電子記録債務11億29百万円の減少となります。なお、電子記録債務の減少は取引先への支払サイト短縮の影響等によります。

固定負債は９億33百万円であり、前事業年度末に比べ２億14百万円(18.7%）の減少となりました。主な内訳は、長期借入金１億13百万円の減少及び退職給付引当金１億19百万円の減少となります。

（純資産）

純資産は152億57百万円であり、前事業年度末に比べ４億85百万円(3.3%）の増加となりました。主な内訳は、配当金５億49百万円の計上による減少及び四半期純利益10億８百万円の計上による増加となります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、現時点では2026年２月16日に発表した内容に変更はありません。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第３四半期会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,707,142	1,230,965
受取手形、売掛金及び契約資産	3,958,422	3,987,269
電子記録債権	1,622,463	1,987,835
商品及び製品	1,814,949	1,532,269
仕掛品	474,897	743,961
原材料及び貯蔵品	832,661	813,398
その他	47,969	437,764
貸倒引当金	△72	△18
流動資産合計	12,458,436	10,733,446
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,401,484	3,700,273
土地	2,805,149	2,792,149
その他（純額）	1,192,979	631,858
有形固定資産合計	6,399,614	7,124,282
無形固定資産	39,128	69,986
投資その他の資産		
その他	978,771	987,633
貸倒引当金	△120	△120
投資その他の資産合計	978,651	987,513
固定資産合計	7,417,394	8,181,781
資産合計	19,875,831	18,915,228
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	389,900	557,713
電子記録債務	1,129,208	－
短期借入金	580,000	580,000
１年内返済予定の長期借入金	182,178	155,054
未払法人税等	284,335	200,264
製品保証引当金	12,175	13,355
賞与引当金	129,575	319,701
受注損失引当金	5,873	5,742
その他	1,242,214	892,027
流動負債合計	3,955,460	2,723,856
固定負債		
長期借入金	791,865	678,592
退職給付引当金	330,002	210,520
その他	26,998	44,832
固定負債合計	1,148,865	933,944
負債合計	5,104,326	3,657,801

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第３四半期会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,951	2,133,951
資本剰余金	2,181,309	2,183,446
利益剰余金	11,076,860	11,535,561
自己株式	△639,582	△614,206
株主資本合計	14,752,539	15,238,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,965	18,673
評価・換算差額等合計	18,965	18,673
純資産合計	14,771,504	15,257,426
負債純資産合計	19,875,831	18,915,228

（２）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	10,635,267	10,655,699
売上原価	7,899,688	7,834,754
売上総利益	2,735,578	2,820,944
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	328,811	339,754
役員報酬	65,196	68,488
給料	484,639	523,680
貸倒引当金繰入額	△1,855	△53
賞与引当金繰入額	85,312	95,671
退職給付費用	17,280	11,163
製品保証引当金繰入額	△2,581	1,180
その他	811,362	856,705
販売費及び一般管理費合計	1,788,167	1,896,590
営業利益	947,411	924,354
営業外収益		
受取利息	4,392	3,324
受取配当金	437,130	478,601
為替差益	－	8,293
その他	29,970	33,586
営業外収益合計	471,493	523,806
営業外費用		
支払利息	6,905	14,669
債務保証損失引当金繰入額	292	－
外国源泉税	34,225	－
その他	14,541	1,784
営業外費用合計	55,964	16,454
経常利益	1,362,940	1,431,707
特別利益		
投資有価証券売却益	－	4,000
特別利益合計	－	4,000
特別損失		
固定資産売却損	－	1,737
減損損失	1,524	－
事業撤退損失引当金繰入額	2,328	－
特別損失合計	3,852	1,737
税引前四半期純利益	1,359,087	1,433,969
法人税、住民税及び事業税	431,196	437,171
法人税等調整額	△26,003	△11,225
法人税等合計	405,192	425,946
四半期純利益	953,895	1,008,023

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	195,300千円	193,320千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、クリーンエアーシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

日本エアーテック株式会社
取締役会 御中

監査法人アンビシャス
東京都台東区

代表社員 業務執行社員 公認会計士 今津 邦博

代表社員 業務執行社員 公認会計士 田中 昭仁

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本エアーテック株式会社の2026年１月１日から2026年12月31日までの第54期事業年度の第３四半期会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に

公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

２． XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。